

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	3				
鳥栖市	4				
多久市	5				
伊万里市	6				
武雄市	7				
鹿島市	8				
小城市	9				
嬉野市	10				
神埼市	11				
吉野ヶ里町	12				
基山町	13				
上峰町	14				
みやき町	15				
玄海町	16				
有田町	17				
大町町	18				
江北町	19				
白石町	20				
太良町	21				

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	117,373人 122,785人 -4.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ－1								
歳入の状況（単位：千円・％）							区分	令和2年国調	平成27年国調	41		2023		佐賀県		唐津市	地方交付税種地	1－3							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				令和5年度（千円）	令和4年度（千円）														
歳入の状況		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				5,930 10.7 12,895 23.2 36,706 66.1	7,008 12.1 13,477 23.4 37,208 64.5	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	年度収支	繰上立金	償還金	積立金取崩し額					

令和5年度 決算状況				人口 増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	74,196人 72,902人 1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-3																	
							令6.1.1	74,492人	72,586人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41		2031	鳥栖市	地方交付税種地	1-4															
歳入の状況（単位：千円・％）							令5.1.1	74,537人	72,881人	第1次	542 1.6	665 2.0	佐賀県																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		増減率	-0.1%	-0.4%	第2次	8,238 24.6	7,981 24.4	区分		令和5年度（千円）				令和4年度（千円）														
地方譲与税		13,916,254	39.3	13,206,323	77.0	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			歳入総額	35,422,753		37,631,099																		
地方交付税		246,838	0.7	246,838	1.4							歳入歳出総差引	34,203,965		36,140,100																		
利子割交付金		3,339	0.0	3,339	0.0							翌年度に繰越すべき財源	250,739		317,558																		
配当割交付金		38,715	0.1	38,715	0.2	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収入 状況	単年質収支	968,049		1,173,441																	
株式等譲渡所得割交付金		43,699	0.1	43,699	0.3	普通税		13,201,792	94.9	395,177	旧工特×		繰上立金	-205,392		-104,490																	
分離課税所得割交付金		1,902,781	5.4	1,902,781	11.1	法定普通税		13,201,792	94.9	395,177	旧炭×		繰上償還金	587,000		440,000																	
ゴルフ場利用税交付金		14,882	0.0	14,882	0.1	市町村民税		5,491,903	39.5	395,177	山振×	繰上償還金	-		-																		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内個人均等割		137,257	1.0	-	過疎×	繰立金取崩し額	1,487,448		128,196																		
自動車取得税交付金		1,514	0.0	1,514	0.0	所得割		3,791,631	27.2	-	首都×	繰上償還金	-1,105,840		207,314																		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割		414,394	3.0	69,056	近畿×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)																	
自動車税環境性能割交付金		20,922	0.1	20,922	0.1	法人税割		1,148,621	8.3	326,121	中部×	一般職員 等臨 時職 員計	一	一般職員	420	1,302,840	3,102																
法人事業税交付金		199,008	0.6	199,008	1.2	固定資産税		6,815,686	49.0	-	財政健全化等×		一	うち消防職員	-	-	-																
地方特例交付金等		99,450	0.3	99,450	0.6	うち純固定資産税		6,800,535	48.9	-	指数表選定×		一	うち技能労務職員	9	32,256	3,584																
内地方特例交付金		94,780	0.3	94,780	0.6	市町村たばこ税		242,610	1.7	-	財源超過×	教 育 公 務 員 計	一	教育公務員	3	11,895	3,965																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		4,670	0.0	4,670	0.0	鉦産税		651,593	4.7	-	-		一	臨時職員	-	-	-																
地方交付税		1,640,493	4.6	1,253,920	7.3	特別土地保有税		-	-	-	-		一	臨時職員	423	1,314,735	3,108																
内普通交付税		1,253,920	3.5	1,253,920	7.3	法定外普通税		-	-	-	-	一		ラ	ス	バ	イ	レ	ス	指	数	99.1											
内特別交付税		386,573	1.1	-	-	目的税		714,462	5.1	-	-	一		部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	内入湯税		714,462	5.1	-	-	一		議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	26.04.01	9,560
(一般財源計)		18,127,895	51.2	17,031,391	99.4	事業所税		4,531	0.0	-	-	一		非常勤公務災害	×	○	ご	み	処	理	×	○	副	市	区	町	村	長	2	26.04.01	7,660		
交通安全対策特別交付金		12,648	0.0	12,648	0.1	都市計画税		709,931	5.1	-	-	一		退職手当	×	×	火	葬	場	×	×	教	市	区	育	町	村	長	1	26.04.01	6,290		
分担金・負担金		270,513	0.8	-	-	水利地益税等		-	-	-	-	一		事務機共同	×	×	常	備	消	防	×	×	議	会	議	会	議	長	1	15.04.01	4,930		
手数料		166,036	0.5	43	0.0	法定外目的税		-	-	-	-	一		税務事務	×	×	小	学	校	×	×	議	会	副	議	長	1	15.04.01	4,410				
在庫支出金		7,049,111	19.9	-	-	旧法による税		-	-	-	-	一		老人福祉	×	×	中	学	校	×	×	議	会	議	員	20	15.04.01	4,130					
国庫提供交付金		18,725	0.1	18,725	0.1	合計		13,916,254	100.0	395,177	-	一		伝	染	病	×	×	そ	の	他	×	×	○									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-			-	-	-	-																						
都道府県支出金		2,507,254	7.1	-	-			-	-	-	-																						
都道府県収入金		33,220	0.1	6,949	0.0			-	-	-	-																						
繰入金		548,205	1.5	-	-			-	-	-	-																						
繰越金		1,801,403	5.1	-	-			-	-	-	-																						
繰上金		1,490,999	4.2	-	-			-	-	-	-																						
繰上金		1,149,767	3.2	18,877	0.1			-	-	-	-																						
地方債		1,805,100	5.1	-	-			-	-	-	-																						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-			-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債		55,000	0.2	-	-			-	-	-	-																						
歳入合計		35,422,753	100.0	17,142,012	100.0			-	-	-	-																						
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	12,057,940		11,741,293																		
人件費		4,386,304	12.8	3,955,265	3,891,411	22.6	議会費	258,562	0.8	2,702	257,986	基準財政収入額	13,296,850		12,751,361																		
うち職員給与		2,492,052	7.3	2,216,981	-	-	総務費	6,206,270	18.1	1,297,469	5,145,556	基準財政需要額等	15,381,657		15,014,943																		
扶公債費		9,271,004	27.1	3,243,875	2,452,049	14.3	民生費	13,288,319	38.9	372,768	6,518,431	標準財政規模	16,752,802		16,267,710																		
公債費		1,790,036	5.2	1,759,415	1,759,415	10.2	衛生費	2,832,390	8.3	75,265	2,279,742	財政力指数	0.91		0.93																		
内元利償還金		1,679,431	4.9	1,649,120	1,649,120	9.6	労働費	94,787	0.3	-	9,787	実質収支比率(%)	5.8		7.2																		
元利償還金		110,580	0.3	110,270	110,270	0.6	農林水産業費	426,935	1.2	113,281	257,961	公債費負担比率(%)	7.7		8.4																		
一時借入金		25	0.0	25	25	0.0	商工費	1,041,441	3.0	34,920	673,348	判断健全率化	-		-																		
(義務的経費計)		15,447,344	45.2	8,958,555	8,102,875	47.1	土木費	2,924,125	8.5	1,669,230	1,549,907	断全比率	-		-																		
物維持補修費		4,098,718	12.0	2,960,541	2,410,205	14.0	消防費	798,118	2.3	5,566	784,500	連結実質公債費比率(%)	0.6		0.3																		
維持補助費		101,906	0.3	46,153	44,810	0.3	教育費	4,249,231	12.4	1,547,059	2,413,433	率化将来負担比率(%)	-		-																		
補助費		4,010,256	11.7	3,669,815	2,098,488	12.2	災害復旧費	293,751	0.9	-	52,449	積立金高	4,020,533		4,920,957																		
うち一部事務組合負担金		1,988,050	5.8	1,980,550	1,287,269	7.5	公債費	1,790,036	5.2	-	1,759,415	現在高	3,208,648		2,548,633																		
繰上金		2,785,135	8.1	2,332,622	1,936,351	11.3	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,377,968		6,008,379																		
繰上金		1,924,058	5.6	1,858,952	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	23,161,405		23,035,736																		
投資・出資金・貸付金		424,537	1.2	1,537	-	-	歳出合計	34,203,965	100.0	5,118,260	21,702,515	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	168,795		212,468																		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰上金	440,805	1.3	67,015	7,916	徴収率・計	549,519		1,067,796																		
投資的経費		5,412,011	15.8	1,874,340	14,592,729千円	84.9%(85.1%)	当下水道事業	197,589	0.6	7,916	11,489	土	5,144,778		1,620,902																		
うち人件費		133,864	0.4	123,382	1,821,891	10.2	業上水道等	11,320	0.0	-	-	地	772,963		771,495																		
内普通建設事業費		5,118,260	15.0	1,821,891	1,874,340	10.2	工業用水道	664,044	1.9	-	-	開	99.5		98.7																		
うち補助		1,941,252	5.7	155,366	84.9%(85.1%)	84.9%(85.1%)	国民健康保険	1,923,502	5.5	450	112	発	99.3		98.1																		
うち単独		3,152,280	9.2	1,654,697	(減収補填債(特例分)及 び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及 び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	1,923,502	5.5	450	112	基	99.7		99.0																		
うち災害復旧事業費		293,751	0.9	52,449	歳入一般財源等	22,921,303千円	国民健康保険	1,923,502	5.5	450	112	金	99.5		98.6																		
災害対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険	1,923,502	5.5	450	112	現	99.3		98.1																		
歳出合計		34,203,965	100.0	21,702,515	-	-	国民健康保険	1,923,502	5.5	450	112	率	99.7		99.0																		

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調	18,295人 19,749人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1
							令6.1.1	17,988人	17,681人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41		2040		
歳入の状況（単位：千円・％）							令5.1.1	18,285人	18,042人	第1次	705 8.0	823 8.7	佐賀県		多久市	地方交付税種地	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		増減率	-1.6%	-2.0%	第2次	2,410 27.4	2,652 28.1	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	
第3次		5,690 64.6									5,949 63.1		歳入総額		16,194,506		16,001,124
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況		歳入歳出総差額引		15,800,730		15,179,036	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		翌年度に繰越すべき財源		53,762		113,513	
普通		1,936,459	99.8	15,730	低開発×	収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		単年度収支		340,014		708,575	
法定普通税		1,936,459	99.8	15,730	旧産炭×	収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		実績		-368,561		150,783	
市町村民税		756,564	39.0	15,730	山振振×	収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		積立		593,985		454,182	
内		30,785	1.6		過疎○	収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
個人均等割 <td>622,637</td> <td>32.1</td> <td></td> <td>首都×</td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">積立</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		622,637	32.1		首都×	収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		積立		-		-	
所得割 <td>48,086</td> <td>2.5</td> <td></td> <td>近畿×</td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		48,086	2.5		近畿×	収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
法人税割 <td>55,056</td> <td>2.8</td> <td>15,730</td> <td>中部×</td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		55,056	2.8	15,730	中部×	収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
固定資産税 <td>941,736</td> <td>48.6</td> <td></td> <td>財政健全化等×</td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		941,736	48.6		財政健全化等×	収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
うち純固定資産税 <td>937,644</td> <td>48.3</td> <td></td> <td>指数表選定○</td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		937,644	48.3		指数表選定○	収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
軽自動車税 <td>82,773</td> <td>4.3</td> <td></td> <td>財源超過×</td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		82,773	4.3		財源超過×	収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
市町村たばこ税 <td>155,386</td> <td>8.0</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		155,386	8.0			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
鉱産税 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		-	-			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
特別土地保有税 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		-	-			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
法定外普通税 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		-	-			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
目的 <td>3,111</td> <td>0.2</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		3,111	0.2			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
法定目的税 <td>3,111</td> <td>0.2</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		3,111	0.2			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
内		3,111	0.2			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
入湯税 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		-	-			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		-	-			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
都市計画税 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		-	-			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		-	-			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		-	-			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
合法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		-	-			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
合計		1,939,570	100.0	15,730		収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
旧		-	-			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
合法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		-	-			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
合計		1,939,570	100.0	15,730		収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
伝染病 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th colspan="2">歳入歳出総差額引</th> <td colspan="2">繰上償還金</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td>		-	-			収入済額		構成比	超過課税分	歳入歳出総差額引		繰上償還金		-		-	
一部事務組合加入の状況		特別職等 <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td colspan="2">一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）</td> <td colspan="2">一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教職臨時職員等</td> <td>187</td> <td>581,009</td> <td>-</td> <td>3,107</td>		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		一般職員		うち消防職員	うち技能労務員	教職臨時職員等	187	581,009	-	3,107	
一般職員 <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>8,130</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教職臨時職員等</td> <td>187</td> <td>581,009</td> <td>-</td> <td>3,107</td> <td>一般職員</td> <td>うち消防職員</td> <td>うち技能労務員</td> <td>教職臨時職員等</td>		1	26.04.01	8,130	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教職臨時職員等	187	581,009	-	3,107	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教職臨時職員等	
市 <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>6,520</td> <td>市</td> <td>区</td> <td>町</td> <td>村</td> <td>長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>5,710</td> <td>市</td> <td>区</td> <td>町</td> <td>村</td>		1	26.04.01	6,520	市	区	町	村	長	1	26.04.01	5,710	市	区	町	村	
副 <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>4,410</td> <td>副</td> <td>市</td> <td>区</td> <td>町</td> <td>村</td> <td>長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>4,410</td> <td>副</td> <td>市</td> <td>区</td> <td>町</td>		1	26.04.01	4,410	副	市	区	町	村	長	1	26.04.01	4,410	副	市	区	町
教 <td>1</td> <td>15.12.01</td> <td>3,710</td> <td>教</td> <td>育</td> <td>議</td> <td>長</td> <td>1</td> <td>15.12.01</td> <td>3,710</td> <td>教</td> <td>育</td> <td>議</td> <td>長</td> <td>1</td> <td>15.12.01</td>		1	15.12.01	3,710	教	育	議	長	1	15.12.01	3,710	教	育	議	長	1	15.12.01
議 <td>13</td> <td>15.12.01</td> <td>3,450</td> <td>議</td> <td>会</td> <td>議</td> <td>員</td> <td>13</td> <td>15.12.01</td> <td>3,450</td> <td>議</td> <td>会</td> <td>議</td> <td>員</td> <td>13</td> <td>15.12.01</td>		13	15.12.01	3,450	議	会	議	員	13	15.12.01	3,450	議	会	議	員	13	15.12.01
会 <td colspan="2">ラ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td>		ラ		ス		バ		イ		レ		ス		指		数	
ラ <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td>		ス		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3	
ス <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
指 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
数 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3		98.3	
98.3 <td colspan="2">バ</td> <td colspan="2">イ</td> <td colspan="2">レ</td> <td colspan="2">ス</td> <td colspan="2">指</td> <td colspan="2">数</td> <td colspan="2">98.3</td>		バ		イ		レ		ス		指		数		98.3			

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	52,629人 55,238人 -4.7% 255.24km ² 206人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-2
							令6.1.1	52,279人	51,421人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41		2058		
							令5.1.1	52,721人	52,132人	第1次	2,123 7.9	2,582 9.3	佐賀県		伊万里市	地方交付税種地	
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-0.8%	-1.4%	第2次	8,526 31.9	8,891 32.0	区		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	1-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	16,061 60.1	16,304 58.7					
							市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況		収入		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	34,551,792 33,236,164 1,315,628 414,079 901,549 -338,346 696,340 - - 357,994	34,869,763 33,601,363 1,268,400 28,505 1,239,895 518,183 487,126 - - 1,005,309
区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務職員 教育公務員 臨時職員 等		一般職員 うち消防職員 うち技能労務職員 教育公務員 臨時職員 等		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
				普通税	7,986,445	100.0	230,680	低開発×	406	1,271,186	3,131						
				法定普通税	7,986,445	100.0	230,680	旧炭×	-	-	-						
				市町村民税	3,225,268	40.4	230,680	山振×	18	66,006	3,667						
				内個人均等割	93,944	1.2	-	過疎×	3	13,164	4,388						
				所得割	2,180,736	27.3	-	首都×	-	-	-						
				法人均等割	144,404	1.8	-	近畿×	409	1,284,350	3,140						
				法人税割	806,184	10.1	230,680	中部×	ラ	ス	バ	イ	レ	ス	指	数	
				固定資産税	4,001,875	50.1	-	財政健全化等×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
				うち純固定資産税	3,964,251	49.6	-	指数表選定×	議員公務災害×		し尿処理○		市区町村長		1	26.04.01	9,460
				市町村たばこ税	528,383	6.6	-	財源超過×	非常勤公務災害×		ごみ処理○		副市区町村長		1	26.04.01	7,550
				鉱産税	-	-	-	-	退職手当×		火葬場○		教区育村長		1	27.04.01	6,780
				特別土地保有税	-	-	-	-	事務機共同×		常備消防○		議会議長		1	23.04.01	4,860
				法定外普通税	-	-	-	-	税務事務×		小中学校×		議会副議長		1	23.04.01	4,350
				目的税	3,569	0.0	-	-	老人福祉○		小の他○		議会議員		19	23.04.01	4,070
				法定目的税	3,569	0.0	-	-	伝染病×		そ						
				内入湯税	3,569	0.0	-	-									
				事業所税	-	-	-	-									
				都市計画税	-	-	-	-									
				水利地益税等	-	-	-	-									
				法定外目的税	-	-	-	-									
				旧法による税	-	-	-	-									
				合計	7,990,014	100.0	230,680	-									
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		7,574,254	7,168,816	
人件費		3,989,151	12.0	3,682,398	3,554,721	23.1	議会会費		229,105	0.7	-	229,105	基準財政需要額		12,894,069	12,568,558	
うち職員給料		2,421,751	7.3	2,264,151	-	-	総務費		7,944,328	23.9	176,052	3,356,301	標準税収入額等		9,567,460	9,059,901	
扶助費		7,472,620	22.5	2,340,344	1,718,336	11.2	民生費		11,539,844	34.7	163,007	5,437,057	標準財政規模		15,000,249	14,713,744	
公債費		1,762,132	5.3	1,678,121	1,678,121	10.9	衛生費		2,824,595	8.5	75,813	2,000,289	財政力指数		0.57	0.57	
内元利償還金		1,670,093	5.0	1,587,384	1,587,384	10.3	労働費		71,164	0.2	-	1,164	実質収支比率(%)		6.0	8.4	
訳一時借入金		92,039	0.3	90,737	90,737	0.6	農林水産業費		1,529,920	4.6	648,852	551,588	公債費負担比率(%)		8.8	9.8	
(義務的経費計)		13,223,903	39.8	7,700,863	6,951,178	45.2	商工費		1,111,767	3.3	18,595	727,900	健全実質赤字比率(%)		-	-	
物件修費		4,945,875	14.9	2,077,871	1,713,205	11.1	土木費		1,827,594	5.5	727,261	1,125,978	断全実質赤字比率(%)		-	-	
維持補修費		125,850	0.4	89,873	87,281	0.6	消防費		1,019,133	3.1	12,106	932,859	比率化将来負担比率(%)		8.0	8.5	
補助金		4,130,935	12.4	3,275,342	2,532,049	16.5	教育費		3,249,564	9.8	1,422,783	1,725,188	率化将来負担比率(%)		29.5	33.5	
うち一部事務組合負担金		1,937,580	5.8	1,933,201	1,869,787	12.2	災害復旧費		127,018	0.4	-	18,036	調債		3,456,640	2,760,300	
繰出金		2,518,212	7.6	2,024,545	1,911,314	12.4	公債費		1,762,132	5.3	-	1,678,121	現在高特定目的債		754,856	709,132	
積立金		3,717,818	11.2	1,195,586	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		5,623,944	5,156,083	
投資・出資金・貸付金		1,202,084	3.6	902,084	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他		21,534,848	21,267,870	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		33,236,164	100.0	3,244,469	17,783,586	債務負担行為額 (支出予定額)		1,419,273	1,511,117	
投資的経費		3,371,487	10.1	517,422	13,195,027千円	経常経費充当一般財源等計	繰公合計		3,965,595	国民健康保険 計	実質収支	296,893	収益事業収入		1,564,557	1,252,030	
うち人件費		89,985	0.3	60,549	85.9% (86.5%)	経常収支比率	営下水 <td>691,171</td> <td>国民健康保険 の被保険者数(人)</td> <td>加入世帯数(世帯)</td> <td>198,495</td> <th colspan="2">土地開発基金現在高</th> <td>2,413,696</td> <td>2,580,524</td>		691,171	国民健康保険 の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	198,495	土地開発基金現在高		2,413,696	2,580,524	
内うち補助		1,407,907	4.2	82,074	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事工業用水 <td>444,576</td> <td>状況</td> <td>被保険者数(人)</td> <td>6,705</td> <th colspan="2">徴収率</th> <td>-</td> <td>-</td>		444,576	状況	被保険者数(人)	6,705	徴収率		-	-	
うち単独		1,750,359	5.3	412,465	歳入一般財源等	歳入一般財源等	業病院 <td>220,846</td> <td>状況</td> <td>被保険者数(人)</td> <td>10,020</td> <th colspan="2">市町村</th> <td>99.6</td> <td>98.5</td>		220,846	状況	被保険者数(人)	10,020	市町村		99.6	98.5	
訳災害復旧事業費		127,018	0.4	18,036	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等上水道 <td>90,790</td> <td>状況</td> <td>被保険者数(人)</td> <td>114</td> <th colspan="2">計</th> <td>99.5</td> <td>98.6</td>		90,790	状況	被保険者数(人)	114	計		99.5	98.6	
歳出合計		33,236,164	100.0	17,783,586	歳入一般財源等	歳入一般財源等	国民健康保険 その他 <td>575,514</td> <td>状況</td> <td>被保険者数(人)</td> <td>-</td> <th colspan="2">市町村</th> <td>99.5</td> <td>98.6</td>		575,514	状況	被保険者数(人)	-	市町村		99.5	98.6	
					歳入一般財源等	歳入一般財源等	出のそ <td>1,942,698</td> <td>状況</td> <td>被保険者数(人)</td> <td>466</td> <th colspan="2">純固定資産税</th> <td>99.5</td> <td>98.2</td>		1,942,698	状況	被保険者数(人)	466	純固定資産税		99.5	98.2	

令和5年度決算状況					人口 令和2年度国調 平成27年度国調 面積 人口密度	27,892人 29,684人 -6.0% 112.12km ² 249人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1
歳入の状況（単位：千円・％）									41 佐賀県		2074 鹿島市	地方交付税種地	I-2	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				区分	令和2年度国調	平成27年度国調			
地方		3,197,618	18.2	3,197,618	42.1				第1次	1,899	2,220			
地方譲与税		125,267	0.7	125,267	1.6				第2次	12.9	14.2			
地方交付金		975	0.0	975	0.0				第3次	3,752	4,007			
配当交付金		11,274	0.1	11,274	0.1					25.5	25.7			
株式等譲渡所得交付金		12,691	0.1	12,691	0.2					9,050	9,378			
分離課税所得交付金		-	-	-	-					61.6	60.1			
ゴルフ場利用税交付金		676,117	3.8	676,117	8.9									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-									
自動車取得税交付金		723	0.0	723	0.0									
軽油引取税交付金		-	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金		9,984	0.1	9,984	0.1									
法人事業税交付金		58,021	0.3	58,021	0.8									
地方特例交付金等		26,872	0.2	26,872	0.4									
内地方特例交付金		24,427	0.1	24,427	0.3									
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,445	0.0	2,445	0.0									
地方交付税		4,138,309	23.5	3,457,540	45.5									
内普通交付税		3,457,540	19.6	3,457,540	45.5									
訳特別交付税		680,769	3.9	-	-									
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-									
（一般財源計）		8,257,851	46.9	7,577,082	99.7									
交通安全対策特別交付金		3,876	0.0	3,876	0.1									
分担金・負担料		212,519	1.2	-	-									
使用数料		150,424	0.9	19,521	0.3									
手庫支出金		58,900	0.3	-	-									
国庫支出金		2,846,039	16.2	-	-									
国有提供交付金		-	-	-	-									
（特別区財調交付金）		-	-	-	-									
都道府県支出金		1,677,864	9.5	-	-									
財産収入金		8,449	0.0	921	0.0									
寄附金		1,099,263	6.2	-	-									
繰越収入金		617,312	3.5	-	-									
繰越収入金		640,821	3.6	-	-									
諸地方債		366,682	2.1	1	0.0									
うち減収補填債（特例分）		1,671,754	9.5	-	-									
うち臨時財政対策債		51,354	0.3	-	-									
歳入合計		17,611,754	100.0	7,601,401	100.0									

性の別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,163,226	3,091,621
人件費		2,115,379	12.2	1,850,896	1,600,668	20.9	一般会費		153,173	0.9	-	153,171	基準財政需要額	6,613,818	6,475,250
うち職員給料		1,177,917	6.8	1,041,492	-	-	総務費		3,853,562	22.3	1,346,510	1,273,186	標準税収入額等	3,954,748	3,890,207
扶助費		4,107,254	23.8	1,331,025	1,019,566	13.3	民生費		6,204,664	35.9	2,099	2,924,619	標準財政規模	7,463,642	7,382,099
公債費		1,012,307	5.9	1,012,307	1,012,307	13.2	衛生費		1,176,693	6.8	20,768	931,852	財政力指数	0.47	0.48
内元利償還金		949,698	5.5	949,698	949,698	12.4	労働費		62,534	0.4	-	17,534	実質収支比率（％）	3.5	6.2
訳一時借入金		62,528	0.4	62,528	62,528	0.8	農林水産業費		986,126	5.7	414,898	369,129	公債費負担比率（％）	10.7	10.7
子利子		81	0.0	81	81	0.0	商工費		668,509	3.9	227,578	260,659	健全実質赤字比率（％）	-	-
（義務的経費計）		7,234,940	41.9	4,194,228	3,632,541	47.5	土木費		1,357,861	7.9	594,517	802,277	断全実質公債費比率（％）	9.3	8.6
物件修費		2,010,389	11.6	1,201,303	1,025,598	13.4	消防費		463,001	2.7	23,676	417,663	比率将来負担比率（％）	101.2	93.5
維持補修費等		39,732	0.2	23,677	23,677	0.3	教育費		1,289,162	7.5	222,537	993,402	調	1,169,840	1,109,826
補助金		2,674,900	15.5	2,034,194	1,384,544	18.1	災害復旧費		52,619	0.3	-	7,227	積立金高	319,686	288,611
うち一部事務組合負担金		889,273	5.1	866,455	765,920	10.0	公債費		1,012,307	5.9	-	1,012,307	特定目的	2,100,498	1,900,945
繰出金		1,342,933	7.8	1,099,254	1,080,000	14.1	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	13,700,171	12,978,115
積立金		857,115	5.0	260,068	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物価等購入	521,843	542,114
投資・出資金・貸付金		215,000	1.2	-	-	-	歳出合計		17,280,211	100.0	2,852,583	9,163,026	債務負担行為額（支出予定額）	561,592	808,922
投資的経費		2,905,202	16.8	350,302	経常経費充当一般財源等計		繰出金		1,884,869	10.9	-	85,474	保証・補償	1,110,240	1,256,393
うち人件費		84,526	0.5	69,610	7,146,360千円		公共計画		524,573	3.0	会国民健康保険加入世帯数（世帯）	75,894	収益事業収入	-	-
内普通建設事業費		2,852,583	16.5	343,075	93.4％（94.0％）		事業用水道		17,363	0.1	の健康保険被保険者数（人）	3,621	土地開発基金現在高	310,006	309,986
うち補助単独費		721,939	4.2	48,136	（減収補填債（特例分）		交通		-	-	状況	5,952	徴収現・計	-	-
うち災害復旧事業費		2,048,944	11.9	286,989	及び臨時財政対策債除く）		国民健康保険		315,608	1.8	被保険者1人当り	120	（％）	99.1	97.7
損失事業費		52,619	0.3	7,227	歳入一般財源等		その他		1,027,325	6.0		443	市町村民税	99.0	97.9
歳出合計		17,280,211	100.0	9,163,026	9,494,569千円								純固定資産税	99.1	97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいて算出。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	面積人口密度	43,952人 44,259人 -0.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－3									
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	44,259人 44,365人 -0.2%	43,959人 44,135人 -0.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調	41 佐賀県		2082 小城市	地方交付税種地	2－3								
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,462 6.7	1,819 8.2													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	5,308 24.5	5,258 23.8														
									第3次	14,928 68.8	15,009 68.0														
市町村税の状況（単位：千円・％）																		指定団体等 の指定状況	収	支	状況				
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
内訳		普通	4,596,559	100.0	33,601	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		法定普通	4,596,559	100.0	33,601	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		市町村民	2,197,304	47.8	33,601	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		個人均等割	81,181	1.8	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		所得割	1,923,658	41.8	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		法人均等割	74,769	1.6	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		法人税割	117,696	2.6	33,601	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		固定資産税	1,871,724	40.7	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		うち純固定資産税	1,869,920	40.7	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		軽自動車税	188,733	4.1	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		市町村たばこ税	338,798	7.4	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		鉱産税	-	-	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		特別土地保有税	-	-	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		法定外普通税	-	-	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		目的税	39	0.0	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		法定目的税	39	0.0	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		入湯税	39	0.0	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		事業所税	-	-	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		都市計画税	-	-	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		水利地益税等	-	-	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		法定外目的税	-	-	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		旧法による税	-	-	-	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
内訳		合計	4,596,598	100.0	33,601	低開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	一般職員 うち消防職員 教員 臨時職員 等	組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）																		目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）				区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,724,100	4,591,787										
人		3,517,404	14.8	3,204,204	3,083,660	24.7	議会		199,586	0.8	121	199,586	基準財政需要額	11,157,586	10,974,764										
うち職員		2,083,524	8.8	1,896,168	-	-	総務		2,456,340	10.3	16,488	1,520,658	標準税収入額等	5,889,902	5,735,864										
扶公		5,785,927	24.3	1,772,690	1,343,570	10.8	民生		8,675,659	36.5	72,841	4,077,950	標準財政規模	12,393,376	12,317,282										
公債		2,162,322	9.1	2,106,756	2,105,355	16.9	衛生		1,790,591	7.5	7,176	1,296,120	財政力指数	0.41	0.41										
内元利償還金		2,112,717	8.9	2,058,892	2,057,492	16.5	労働		9,180	0.0	-	180	実質収支比率(%)	4.8	4.7										
訳一時借入金		49,597	0.2	47,856	47,855	0.4	農林水産業		1,094,788	4.6	279,292	522,560	公債費負担比率(%)	14.1	14.8										
（義務的経費計）		8	0.0	8	8	0.0	商工		355,317	1.5	264	254,793	健全実質赤字比率(%)	-	-										
（義務的経費計）		11,465,653	48.2	7,083,650	6,532,585	52.3	土木		2,021,655	8.5	438,352	1,443,822	断全連結実質赤字比率(%)	-	-										
維持補修費		60,712	0.3	30,896	17,606	0.1	消防		921,263	3.9	69,797	804,624	比率化実質公債費比率(%)	9.3	8.4										
補助費等		3,636,602	15.3	3,136,051	2,240,743	17.9	教育		4,064,994	17.1	2,057,743	1,881,921	将来負担比率(%)	-	-										
うち一部事務組合負担金		1,193,969	5.0	1,095,921	1,072,726	8.6	災害復旧		32,739	0.1	-	20,798	健全実質赤字比率(%)	-	-										
繰上金		1,770,660	7.4	1,470,167	1,346,162	10.8	公債		2,162,322	9.1	-	2,106,756	健全実質赤字比率(%)	-	-										
繰上金		83,154	0.3	6,192	-	-	諸支出金		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-										
投資・出資金・貸付金		110,781	0.5	8,081	1,608	0.0	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-										
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		23,784,434	100.0	2,942,074	14,129,768	健全実質赤字比率(%)	-	-										
投資的経費		2,974,813	12.5	240,662	経常経費充当一般財源等計	11,949,146千円	繰上水道		3,104,366	国会国民健康保険の状況	実質収支	102,779	健全実質赤字比率(%)	-	-										
うち人件費		63,785	0.3	63,765	経常収支比率	95.7%（96.2%）	事業病院		163,176	計	再差引収支	71,657	健全実質赤字比率(%)	-	-										
内うち補助		2,236,430	9.4	53,738	（減収補填債（特例分）	及）	業上水道		48,530	の被保険者数（人）	加入世帯数（世帯）	4,761	健全実質赤字比率(%)	-	-										
訳うち単独		636,574	2.7	125,956	（減収補填債（特例分）	及）	等工業用水道		-	被保険者	被保険者	119	健全実質赤字比率(%)	-	-										
訳災害復旧事業費		32,739	0.1	20,798	（減収補填債（特例分）	及）	へ国民健康保険		352,248	1人当り	被保険者	-	健全実質赤字比率(%)	-	-										
訳失業対策事業費		-	-	-	（減収補填債（特例分）	及）	その他		1,418,412	況	被保険者	468	健全実質赤字比率(%)	-	-										
歳出合計		23,784,434	100.0	14,129,768	歳入一般財源等	14,921,000千円											徴収率（%）	合計	99.2	98.4	99.3	98.4			
																	率現・計	市町村民税	99.1	98.3	99.2	98.5			
																	（%）	純固定資産税	99.2	98.2	99.2	98.2			

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	25,848人 27,336人 -5.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	I-3	
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	24,760人 25,090人 -1.3%	24,529人 24,883人 -1.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調	41 佐賀県		2091 嬉野市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,031 7.8	1,258 9.1					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	3,160 24.1	3,442 25.0						
							第3次	8,947 68.1	9,078 65.9								
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況		収					
区分		収入済額		構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×										
普通税		2,845,464		97.7	12,945		低開発○										
法定普通税		2,845,464		97.7	12,945		旧炭×										
市町村民税		1,100,612		37.8	12,945		山振×										
内訳	個人均等割	43,927		1.5	-		過疎×										
	所得割	961,390		33.0	-		首都×										
	法人均等割	49,846		1.7	-		近畿×										
	法人税割	45,449		1.6	12,945		中部×										
	固定資産税	1,438,472		49.4	-		財政健全化等×										
うち純固定資産税		1,435,273		49.3	-		指数表選定○										
軽自動車税		115,629		4.0	-		財源超過×										
市町村たばこ税		190,751		6.5	-												
鉱産税		-		-	-												
特別土地保有税		-		-	-												
法定外普通税		-		-	-												
目的税		67,712		2.3	-												
法定目的税		67,712		2.3	-												
内訳	入湯税	67,712		2.3	-		議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長		1	18.01.01	7,680		
	事業所税	-		-	-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1	18.01.01	6,350		
	都市計画税	-		-	-		退職手当○		火葬場○		教育長		1	19.07.01	5,620		
	水利地益税等	-		-	-		事務機共同○		常備消防○		議会議長		1	19.07.01	4,000		
	法定外目的税	-		-	-		税務事務×		小中学校×		議会副議長		1	19.07.01	3,300		
合法による税計		2,913,176		100.0	12,945		老人福祉×		中学校×		議会議員		14	19.07.01	3,100		
										伝染病×		その他○					
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,918,999	2,686,817	
人件費		2,193,970	11.1	2,013,040	1,985,861	24.5	議会会費		142,882	0.7	-	142,882	基準財政需要額		7,208,886	7,261,071	
うち職員給与		1,116,557	5.6	1,052,398	-	-	総務費		5,377,052	27.2	127,068	1,841,629	標準税収入額等		3,657,617	3,357,911	
扶助費		3,815,613	19.3	1,050,588	880,927	10.9	民生費		6,125,913	31.0	230,103	2,594,307	標準財政規模		7,984,784	8,031,048	
公債費		1,345,421	6.8	1,331,164	1,331,164	16.4	衛生費		1,469,018	7.4	12,880	930,683	財政力指数		0.38	0.37	
内訳	元利償還金	1,307,293	6.6	1,293,036	1,293,036	15.9	労働費		18,159	0.1	-	1,159	実質収支比率(%)		7.5	9.9	
	一時借入金	38,128	0.2	38,128	38,128	0.5	農林水産業費		1,575,143	8.0	928,987	605,683	公債費負担比率(%)		12.8	13.9	
(義務的経費計)		7,355,004	37.2	4,394,792	4,197,952	51.7	商工費		779,305	3.9	75,655	215,821	健全率		-	-	
物件維持修費		3,641,119	18.4	1,284,525	963,530	11.9	土木費		990,049	5.0	467,868	574,124	断全比		-	-	
補助費等		2,734,263	13.8	1,869,721	1,326,298	16.3	消防費		516,315	2.6	34,533	453,914	率化		8.7	9.1	
うち一部事務組合負担		869,164	4.4	825,622	717,812	8.8	教育費		1,121,169	5.7	136,740	840,290	将来負担比率(%)		-	-	
繰出金		1,305,214	6.6	1,057,410	1,049,544	12.9	災害復旧費		328,049	1.7	-	75,381	調		4,174,912	3,988,224	
積立金		2,005,112	10.1	455,377	-	-	公債費		1,345,421	6.8	-	1,331,164	債		1,097,101	1,167,766	
投資・出資金・貸付金		382,868	1.9	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	現在高		5,255,413	5,108,786	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高		9,393,498	10,227,179	
投資的経費		2,341,883	11.8	525,411	-	-	歳出合計		19,788,475	100.0	2,013,834	9,607,037	債務負担行為額 (支出予定額)		1,394,816	1,391,614	
内訳	うち人件費	35,410	0.2	35,410	7,556,155 千円	経常経費充当一般財源等計	繰下水道		1,837,152	会国民健康保険事業	204,581	204,581	保		1,584,611	1,592,832	
	普通建設事業費	2,013,834	10.2	450,030	93.1% (93.6%)	経常収支比率	工事水道		84,840	計	173,365	173,365	実質的なもの		1,172,279	1,329,427	
うち補助単独		1,242,551	6.3	64,615	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	工業用水道		-	の被保険者数(人)	4,871	4,871	収		-	-	
内訳	うち単独費	768,583	3.9	385,115	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等交通		272,707	状況	-	-	益		101,643	101,600	
	災害復旧事業費	328,049	1.7	75,381	歳入一般財源等	歳入一般財源等	へ国民健康保険		1,032,507	況業	461	461	率		99.2	94.4	
歳出合計		19,788,475	100.0	9,607,037	10,363,935 千円	歳入一般財源等	出のその他		1,032,507	況業	461	461	現		99.1	97.2	
						歳入一般財源等							率		99.1	91.3	
						歳入一般財源等							率		99.1	89.4	

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	16,323人 16,411人 -0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-2			
							令和6.1.1 令和5.1.1 増減率	16,188人 16,228人 -0.2%	15,940人 16,030人 -0.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	41		3275	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	382 4.8	398 5.1	佐賀県		吉野ヶ里町					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	第2次	2,175 27.2	2,221 28.4	区分				令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
							区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発○ 旧炭産○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	第3次	5,429 68.0	5,189 66.5	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	13,017,610 12,931,224 86,386 86,067 319 -195,851 7,346 - 210,000 -398,505		10,530,965 10,203,119 327,846 131,676 196,170 -191,386 8,232 - - -183,154	
							区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一般職員 うち消防職員 教育公務員 臨時職員計	134 - - 6 2 142	411,782 - - 20,525 * 437,973	3,073 - - 3,421 * 3,084						
							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	96.8								
地方譲与税		2,387,311	18.3	2,387,311	45.6		普通税	2,375,579	99.5		議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	7,500		
地方利子割交付金		58,928	0.5	58,928	1.1		法定普通税	2,375,579	99.5		非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,000		
配当割交付金		7,813	0.1	7,813	0.1		市町村民税	1,060,116	44.4		退職手当	○	火葬場	○	教区育村長	1	26.04.01	5,250		
株式等譲渡所得割交付金		8,817	0.1	8,817	0.2		個人均等割	30,264	1.3		事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.01	3,100		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-		所得割	752,593	31.5		税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.01	2,500		
地方消費税交付金		-	-	-	-		法人均等割	63,582	2.7		老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	18.03.01	2,330		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		法人税割	213,677	9.0		伝染病	×	その他	○						
自動車取得税交付金		349	0.0	349	0.0		固定資産税	1,115,647	46.7											
軽油引取税交付金		-	-	-	-		うち純固定資産税	1,077,933	45.2											
自動車税環境性能割交付金		4,823	0.0	4,823	0.1		軽自動車税	64,636	2.7											
法人事業税交付金		43,270	0.3	43,270	0.8		市町村たばこ税	135,180	5.7											
地方特例交付金等		22,658	0.2	22,658	0.4		鉦産税	-	-											
内地方特例交付金		22,251	0.2	22,251	0.4		特別土地保有税	-	-											
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		407	0.0	407	0.0		法定外普通税	-	-											
地方交付税		2,373,741	18.2	2,170,554	41.5		目的税	11,732	0.5											
内普通交付税		2,170,554	16.7	2,170,554	41.5		法定目的税	11,732	0.5											
内特別交付税		203,187	1.6	-	-		入湯税	11,732	0.5											
内震災復興特別交付税		-	-	-	-		事業所税	-	-											
(一般財源計)		5,323,430	40.9	5,120,243	97.9		都市計画税	-	-											
交通安全対策特別交付金		2,485	0.0	2,485	0.0		水利地益税等	-	-											
分担金・負担金		104,981	0.8	-	-		法定外目的税	-	-											
使手数料		124,775	1.0	5,185	0.1		旧法による税計	-	-											
手庫支出金		28,665	0.2	-	-		内入湯税	11,732	0.5											
国庫提供交付金		1,209,989	9.3	-	-		事業所税	-	-											
(特別区財調交付金)		50,823	0.4	50,823	1.0		都市計画税	-	-											
都道府県支出金		1,507,592	11.6	-	-		水利地益税等	-	-											
都道府県収入金		44,002	0.3	880	0.0		法定外目的税	-	-											
繰入金		3,667,102	28.2	-	-		旧法による税計	-	-											
繰越金		404,627	3.1	-	-		内入湯税	11,732	0.5											
繰上金		228,846	1.8	-	-		事業所税	-	-											
諸地方債		148,498	1.1	51,047	1.0		都市計画税	-	-											
うち減収補填債(特例分)		171,795	1.3	-	-		水利地益税等	-	-											
うち臨時財政対策債		11,295	0.1	-	-		法定外目的税	-	-											
歳入合計		13,017,610	100.0	5,230,663	100.0		旧法による税計	2,387,311	100.0											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,241,398	2,275,153						
人件費		1,338,616	10.4	1,210,231	1,207,783	23.0	議会費	82,479	0.6	-	82,479	基準財政需要額	4,411,952	4,353,297						
うち職員		823,968	6.4	732,550	-	-	総務費	4,816,230	37.2	95,658	991,486	標準税収入額等	2,829,423	2,877,562						
扶助費		1,863,781	14.4	611,723	491,920	9.4	民生費	2,788,752	21.6	74,133	1,382,066	標準財政規模	5,036,302	5,034,669						
公債費		879,425	6.8	833,121	833,121	15.9	衛生費	760,131	5.9	5,440	620,293	財政力指数	0.51	0.52						
内元利償還金		843,160	6.5	801,703	801,703	15.3	労働費	10,051	0.1	-	51	実質収支比率(%)	0.0	3.9						
一時借入金		36,265	0.3	31,418	31,418	0.6	農林水産業費	1,133,468	8.8	899,012	211,444	公債費負担比率(%)	13.8	14.5						
(義務的経費計)		4,081,822	31.6	2,655,075	2,532,824	48.3	商工費	371,313	2.9	99,343	263,604	健全実質赤字比率(%)	0.00	-						
物件維持補修費		3,478,340	26.9	1,140,078	743,045	14.2	土木費	733,586	5.7	332,036	509,149	断全連結実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等		48,338	0.4	27,844	25,238	0.5	消防費	394,131	3.0	54,463	334,241	比率化実質公債費比率(%)	8.9	8.9						
うち一部事務組合負担金		647,260	5.0	623,944	588,958	11.2	教育費	900,451	7.0	31,300	716,532	率化将来負担比率(%)	-	-						
繰上金		830,485	6.4	745,846	698,225	13.3	災害復旧費	61,207	0.5	-	9,571	積立金	2,501,549	2,605,203						
積立金		1,636,757	12.7	81,656	-	-	公債費	879,425	6.8	-	833,121	現在金高	1,136,455	1,133,376						
投資・出資金・貸付金		30,401	0.2	401	401	0.0	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	7,619,347	6,187,625						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,040,503	7,711,868						
投資的経費		1,652,592	12.8	305,603	-	-	歳出合計	12,931,224	100.0	1,591,385	5,954,037	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-						
うち人件費		15,965	0.1	15,964	-	-	繰上金	833,532	6.4	833,532	17,804	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	367,237	73,283						
内普通建設事業費		1,591,385	12.3	296,032	4,843,696	92.4%	営下水	259,376	国民健康保険 の状況 業況	国民健康保険 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者 1人当たり	8,631 1,632 2,444 105 -	収益事業収入 土地開発基金現在高	1,512,096	590,214						
うち補助単独費		1,044,044	8.1	39,592	92.4%(92.6%)		宅地造成	16,964				徴収率・計 (%)	-	-						
うち単独費		532,199	4.1	249,423	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		水道	3,047				市町村民税	99.8	99.4						
災害復旧事業費		61,207	0.5	9,571	歳入一般財源等		簡易水道	2,809				純固定資産税	99.8	99.3						
災害対策事業費		-	-	-	6,040,423		国民健康保険 その他	99,390												
歳出合計		12,931,224	100.0	5,954,037			出の	451,946												

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	17,250人 17,501人 -1.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	IV-2	
				面積人口密度		22.15km ² 779人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	17,575人 17,545人 0.2%	17,197人 17,246人 -0.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	41 佐賀県		3411 基山町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況（単位：千円・％）																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比											
地方譲与税		2,567,934	27.4	2,567,934		56.7											
地方交付金		59,414	0.6	59,414		1.3											
配当交付金		712	0.0	712		0.0											
株式等譲渡所得交付金		8,239	0.1	8,239		0.2											
分離課税所得交付金		9,273	0.1	9,273		0.2											
地方消費税交付金		-	-	-		-											
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-											
特別地方消費税交付金		-	-	-		-											
自動車取得税交付金		354	0.0	354		0.0											
軽油引取税交付金		-	-	-		-											
自動車税環境性能割交付金		4,890	0.1	4,890		0.1											
法人事業税交付金		38,718	0.4	38,718		0.9											
地方特例交付金等		26,460	0.3	26,460		0.6											
内地方特例交付金		26,460	0.3	26,460		0.6											
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-		-											
地方交付税		1,551,531	16.5	1,371,337		30.3											
内普通交付税		1,371,337	14.6	1,371,337		30.3											
内特別交付税		180,194	1.9	-		-											
内震災復興特別交付税		-	-	-		-											
（一般財源計）		4,690,306	50.0	4,510,112		99.6											
交通安全対策特別交付金		1,884	0.0	1,884		0.0											
分担金・負担金		23,972	0.3	-		-											
使用料		98,285	1.0	8,875		0.2											
手数料		48,402	0.5	-		-											
国庫支出金		1,554,428	16.6	-		-											
国庫提供交付金		-	-	-		-											
都道府県支出金		681,495	7.3	-		-											
都道府県収入金		137,614	1.5	2,882		0.1											
都道府県附属収入金		910,867	9.7	-		-											
繰入金		555,590	5.9	-		-											
繰越金		286,914	3.1	-		-											
繰上金		170,071	1.8	2,837		0.1											
諸地方債		222,486	2.4	-		-											
うち減収補填債（特例分）		-	-	-		-											
うち臨時財政対策債		39,586	0.4	-		-											
歳入合計		9,382,314	100.0	4,526,590		100.0											
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,463,223	2,314,815
人件費		1,538,478	17.0	1,380,632		1,303,217	28.5	議会費		98,114	1.1	-		98,114	基準財政需要額	3,852,546	3,687,412
うち職員給与		859,795	9.5	803,639		-	-	総務費		2,263,528	25.0	9,101		1,003,125	標準税収入額等	3,122,874	2,928,636
扶公債費		1,890,810	20.9	652,903		477,015	10.4	民生費		3,171,082	35.0	22,880		1,501,616	標準財政規模	4,533,797	4,397,496
公債費		593,508	6.6	582,367		582,367	12.8	衛生費		787,921	8.7	2,027		628,056	財政力指数	0.63	0.64
内元利償還金		571,250	6.3	560,109		560,109	12.3	労働費		19,520	0.2	-		4,574	実質収支比率（％）	6.4	6.4
元利償還金		22,258	0.2	22,258		22,258	0.5	農林水産業費		104,042	1.1	9,647		59,390	公債費負担比率（％）	11.0	11.4
一時借入金		-	-	-		-	-	商工費		193,533	2.1	3,941		32,156	健全率化	-	-
（義務的経費計）		4,022,796	44.5	2,615,902		2,362,599	51.7	土木費		609,943	6.7	288,695		246,756	断全実質赤字比率（％）	-	-
維持補修費		1,583,749	17.5	599,167		564,924	12.4	消費費		279,719	3.1	7,046		262,743	比率化	-	-
維持補修費等		127,962	1.4	46,977		46,560	1.0	教育費		862,259	9.5	105,107		533,017	将来負担率（％）	-	-
補助費		1,227,157	13.6	812,871		683,238	15.0	災害復旧費		64,990	0.7	-		2,203	調	1,229,705	942,621
うち一部事務組合負担金		414,024	4.6	408,163		408,163	8.9	公債費		593,508	6.6	-		582,367	金高	123,842	101,035
繰出金		651,641	7.2	544,670		520,030	11.4	諸支出金		-	-	-		-	特定	2,629,407	2,589,700
繰立金		888,077	9.8	314,013		-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-	地	6,005,721	6,354,485
投資・出資金・貸付金		33,343	0.4	97		-	-	歳出合計		9,048,159	100.0	448,444		4,954,117	債務負担行為額 （支出予定額）	484,813	373,490
前年度繰上充用金		-	-	-		-	-	一般会計		812,488	9.0	実質収支		77,791	保証・補償 その他の 実質的なもの	519,562	399,635
投資的経費		15,746	0.2	4,661		4,177,351千円	-	国国民健康保険 計の状況 失業事業費		153,056	1.7	再差引収支		70,323	徴収率・計	166,715	53,428
うち人件費		448,444	5.0	18,217		-	-	営下水水道		7,791	0.1	加入世帯数（世帯）		2,074	収益事業収入	-	-
普通建設事業費		297,175	3.3	4,258		91.5%（92.3%）	-	上水道		-	-	被保険者数（人）		3,200	土地開発基金現在高	355,194	355,138
うち補助		150,309	1.7	13,959		（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	-	工業用水道		-	-	被保険者数（人）		113	徴収率・計	99.6	98.8
うち単独		64,990	0.7	2,203		歳入一般財源等	-	等交通		123,808	1.4	被保険者数（人）		-	合	99.3	98.0
災害復興旧事業費		-	-	-		-	-	へ国民健康保険		527,833	5.8	被保険者数（人）		439	市町村住民税	99.7	99.3
損失業対策事業費		-	-	-		-	-	その他		-	-	被保険者数（人）		-	純固定資産税	99.4	98.0
歳入合計		9,048,159	100.0	4,954,117		5,288,272千円	-	出の		-	-	被保険者数（人）		-	（％）	99.5	98.6

令和5年度 決算状況				人口 平成27年国調 増減率	9,286人 9,283人 0.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-2	
						令6.1.1 令5.1.1 増減率	9,818人 9,789人 0.3%	9,701人 9,693人 0.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	41 佐賀県		3453 上峰町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次	165 3.9	222 5.0					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	1,252 29.6	1,306 29.4					
									第3次	2,808 66.5	2,910 65.6					
地方譲与税						1,435,149	7.2	1,435,149	47.9							
地方交付金						31,664	0.2	31,664	1.1							
配当金						375	0.0	375	0.0							
株式等譲渡所得交付金						4,355	0.0	4,355	0.1							
株主等譲渡所得交付金						4,919	0.0	4,919	0.2							
分離課税所得交付金						-	-	-	-							
地方消費税交付金						227,426	1.1	227,426	7.6							
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-							
特別地方消費税交付金						-	-	-	-							
自動車取得税交付金						197	0.0	197	0.0							
軽油引取税交付金						-	-	-	-							
自動車税環境性能割交付金						2,721	0.0	2,721	0.1							
法人事業税交付金等						19,638	0.1	19,638	0.7							
地方特例交付金等						18,964	0.1	18,964	0.6							
内地方特例交付金						14,362	0.1	14,362	0.5							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金						4,602	0.0	4,602	0.2							
地方交付税						1,324,517	6.7	1,234,500	41.2							
内普通交付税						1,234,500	6.2	1,234,500	41.2							
特別交付税						90,017	0.5	-	-							
災害復興特別交付税						-	-	-	-							
(一般財源計)						3,069,925	15.5	2,979,908	99.4							
交通安全対策特別交付金						931	0.0	931	0.0							
分担金・負担金						9,292	0.0	-	-							
手数料						52,778	0.3	3,186	0.1							
庫支出金						18,165	0.1	-	-							
国・有・提・供・交・付・金						873,663	4.4	-	-							
(特別区・財調・交付金)						8,795	0.0	8,795	0.3							
都道府県支出金						453,741	2.3	-	-							
財産収入						2,240	0.0	-	-							
繰入金						7,544,899	38.0	-	-							
繰入金						6,459,632	32.6	-	-							
繰入金						493,813	2.5	-	-							
繰入金						690,672	3.5	5,872	0.2							
地方債						154,424	0.8	-	-							
うち減収補填債(特例分)						-	-	-	-							
うち臨時財政対策債						27,324	0.1	-	-							
歳入合計						19,832,970	100.0	2,998,692	100.0							
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		1,312,961	1,277,575
人・うち職員		768,463	4.0	699,099	697,191	23.0	議会 <td>73,001</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <td>73,001</td> <td colspan="2">基準財政需要額</td> <td>2,547,461</td> <td>2,441,895</td>		73,001	0.4	-	73,001	基準財政需要額		2,547,461	2,441,895
扶助		466,964	2.4	414,780	-	-	総務 <td>14,752,141</td> <td>76.1</td> <td>84,305</td> <td>1,007,354</td> <td colspan="2">標準税収入額等</td> <td>1,657,839</td> <td>1,615,406</td>		14,752,141	76.1	84,305	1,007,354	標準税収入額等		1,657,839	1,615,406
公債		1,174,743	6.1	79,192	78,597	2.6	民生 <td>2,000,997</td> <td>10.3</td> <td>38,702</td> <td>671,472</td> <td colspan="2">標準財政規模</td> <td>2,919,663</td> <td>2,841,260</td>		2,000,997	10.3	38,702	671,472	標準財政規模		2,919,663	2,841,260
元利償還金		294,548	1.5	269,944	269,944	8.9	衛生 <td>592,839</td> <td>3.1</td> <td>-</td> <td>450,284</td> <td colspan="2">財政力指数</td> <td>0.52</td> <td>0.55</td>		592,839	3.1	-	450,284	財政力指数		0.52	0.55
一時借入金		8,609	0.0	8,609	8,609	0.3	労働 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">実質収支比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.1</td>		-	-	-	-	実質収支比率(%)		6.8	12.1
(義務的経費計)		2,246,363	11.6	1,056,844	1,054,341	34.8	農林水産業 <td>422,479</td> <td>2.2</td> <td>73,009</td> <td>307,719</td> <td colspan="2">公債費負担比率(%)</td> <td>7.0</td> <td>8.0</td>		422,479	2.2	73,009	307,719	公債費負担比率(%)		7.0	8.0
維持補修費		2,916,045	15.0	744,015	487,433	16.1	商工 <td>123,022</td> <td>0.6</td> <td>-</td> <td>41,932</td> <td colspan="2">健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		123,022	0.6	-	41,932	健全実質赤字比率(%)		-	-
補助費		26,079	0.1	22,796	22,756	0.8	土木 <td>246,118</td> <td>1.3</td> <td>122,631</td> <td>51,208</td> <td colspan="2">断全連結実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		246,118	1.3	122,631	51,208	断全連結実質赤字比率(%)		-	-
うち一部事務組合負担		441,943	2.3	440,583	413,004	13.6	消防 <td>206,635</td> <td>1.1</td> <td>2,378</td> <td>192,995</td> <td colspan="2">比率化将来負担比率(%)</td> <td>7.5</td> <td>9.0</td>		206,635	1.1	2,378	192,995	比率化将来負担比率(%)		7.5	9.0
繰出金		616,729	3.2	556,902	556,747	18.4	教育 <td>665,454</td> <td>3.4</td> <td>65,574</td> <td>439,019</td> <td colspan="2">率化将来負担比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>		665,454	3.4	65,574	439,019	率化将来負担比率(%)		-	-
積立金		5,512,957	28.4	359,113	-	-	災害復旧費 <td>11,743</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>11,743</td> <td colspan="2">積立金高減特定目的</td> <td>766,618</td> <td>646,586</td>		11,743	0.1	-	11,743	積立金高減特定目的		766,618	646,586
投資・出資金・貸付金		2,920,965	15.1	-	-	-	公債 <td>303,157</td> <td>1.6</td> <td>-</td> <td>278,553</td> <td colspan="2">現在高</td> <td>253,832</td> <td>263,780</td>		303,157	1.6	-	278,553	現在高		253,832	263,780
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸支出金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">地方債現在高</td> <td>3,121,947</td> <td>4,165,093</td>		-	-	-	-	地方債現在高		3,121,947	4,165,093
投資的経費		398,342	2.1	43,402	-	-	前年度繰上充用金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">地方法債現在高</td> <td>2,646,066</td> <td>2,786,190</td>		-	-	-	-	地方法債現在高		2,646,066	2,786,190
うち人件費		-	-	-	-	-	歳出合計		19,397,586	100.0	386,599	3,525,280	債務負担行為額(支出予定額)		-	-
普通建設事業費		386,599	2.0	31,659	2,752,693	91.0%	繰出金		617,115	3.2	93,124	83,299	物件等購入保証・補償その他		59,917	61,960
うち補助		60,049	0.3	4,883	91.0% (91.8%)	-	営下水		214,190	1.1	83,299	995	実質的なもの		951,071	277,295
うち単独		322,410	1.7	22,636	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事上水道 <td>386</td> <td>0.0</td> <td>1,528</td> <td>103</td> <td colspan="2">収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td>		386	0.0	1,528	103	収益事業収入		-	-
災害復旧事業費		11,743	0.1	11,743	歳入一般財源等	-	業工業用水道 <td>-</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">土地開発基金現在高</td> <td>156,304</td> <td>156,304</td>		-	0.0	-	-	土地開発基金現在高		156,304	156,304
損失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	等交通		71,422	0.4	-	-	徴収率		99.2	97.9
歳出合計		19,397,586	100.0	3,525,280	3,960,664	91.0%	その他		331,117	1.7	422	-	市町村住民税		99.2	97.7
													純固定資産税		99.2	97.9

令和5年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	19,010人 20,148人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-2	
							令6.1.1	18,840人	18,657人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41		4018			
							令5.1.1	19,051人	18,894人	第1次	377 3.9	406 4.0 <th colspan="2">佐賀県</th> <td>有田町</td> <th colspan="2">地方交付税種地</th>	佐賀県		有田町	地方交付税種地		
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-1.1%	-1.3%	第2次	3,208 33.1	3,499 34.8 <th colspan="2">区</th> <th>令和5年度（千円）</th> <th>令和4年度（千円）</th> <th>2-2</th>	区		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	2-2	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	6,112 63.0	6,164 61.2 <th colspan="5"></th>						
地方譲与税		1,859,306	13.5	1,859,306	30.4					市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収			
地方交付金		98,925	0.7	98,925	1.6					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発○ 旧炭○ 山振× 過疎○ 首都× 近都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支		
配当割交付金		6,988	0.1	6,988	0.1					普通通税		1,859,114	100.0	低開発○	状			
株式等譲渡所得割交付金		7,881	0.1	7,881	0.1					法定普通税		1,859,114	100.0	旧産炭×	積			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-					市町村民税		794,038	42.7	山振×	繰			
地方消費税交付金		462,378	3.4	462,378	7.6					個人均等割		33,602	1.8	過疎○	上			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-					所得割		672,804	36.2	首都×	償			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					法人均等割		50,074	2.7	近都×	還			
自動車取得税交付金		595	0.0	595	0.0					法人税割		37,558	2.0	中部×	金			
軽油引取税交付金		-	-	-	-					固定資産税		842,118	45.3	財政健全化等×	積			
自動車税環境性能割交付金		8,221	0.1	8,221	0.1					うち純固定資産税		832,990	44.8	指数表選定○	立			
法人事業税交付金		39,787	0.3	39,787	0.7					軽自動車税		79,709	4.3	財源超過×	金			
地方特例交付金等		16,259	0.1	16,259	0.3					市町村たばこ税		143,249	7.7	-	-			
内地方特例交付金		16,259	0.1	16,259	0.3					鉱産税		-	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-					特別土地保有税		-	-	-	-			
地方交付税		3,904,477	28.4	3,574,434	58.5					法定外普通税		-	-	-	-			
内普通交付税		3,574,434	26.0	3,574,434	58.5					目的税		192	0.0	-	-			
特別交付税		330,043	2.4	-	-					法定目的税		192	0.0	-	-			
震災復興特別交付税		-	-	-	-					入湯税		192	0.0	-	-			
（一般財源計）		6,405,420	46.6	6,075,377	99.4					事業所税		-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金		1,967	0.0	1,967	0.0					都市計画税		-	-	-	-			
分担金・負担金		34,595	0.3	-	-					水利地益税等		-	-	-	-			
手数料		54,413	0.4	2,985	0.0					法定外目的税		-	-	-	-			
在庫支出金		145,578	1.1	-	-					旧法による税計		-	-	-	-			
国庫提供交付金		1,770,560	12.9	-	-					合		1,859,306	100.0	-	-			
（特別区財調交付金）		-	-	-	-									-	-			
都道府県支出金		1,094,820	8.0	-	-									-	-			
都道府県産収入金		32,106	0.2	12,723	0.2									-	-			
繰入金		1,268,015	9.2	-	-									-	-			
繰越金		1,704,570	12.4	-	-									-	-			
繰越収入金		528,004	3.8	-	-									-	-			
諸地方債		215,072	1.6	21,302	0.3									-	-			
うち減収補填債（特例分）		503,914	3.7	-	-									-	-			
うち臨時財政対策債		-	-	-	-									-	-			
歳入合計		33,439	0.2	-	-									-	-			
		13,759,034	100.0	6,114,354	100.0									-	-			
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,990,940	1,912,707
人件費		1,455,992	11.1	1,419,212	1,406,578	22.9	議会費		117,769	0.9	-		-		基準財政需要額		5,565,374	5,513,445
うち職員		897,289	6.8	882,463	-	-	総務費		3,595,464	27.4	27,199		1,259,797		標準税収額等		2,478,819	2,381,045
扶助費		1,561,543	11.9	396,427	396,337	6.4	民生費		3,604,528	27.5	1,994		1,805,391		標準財政規模		6,086,692	6,072,806
公債費		924,523	7.1	906,927	906,927	14.8	衛生費		1,298,359	9.9	196,693		911,371		財政力指数		0.35	0.35
内元利償還金		879,315	6.7	866,334	866,334	14.1	労働費		18,476	0.1	1,875		11,566		実質収支比率（％）		9.6	7.7
一時借入金		45,208	0.3	40,593	40,593	0.7	農林水産業費		550,644	4.2	76,890		239,978		公債費負担比率（％）		11.6	14.6
（義務的経費計）		3,942,058	30.1	2,722,566	2,709,842	44.1	商工費		317,866	2.4	36,836		129,722		健全率化		-	-
物件維持補修費		1,846,865	14.1	815,493	714,138	11.6	土木費		898,859	6.9	459,068		450,996		断全実質赤字比率（％）		-	-
補助費		53,411	0.4	31,206	30,276	0.5	消防費		495,615	3.8	22,658		457,383		比率実質公債費比率（％）		8.5	8.4
うち一部事務組合負担金		3,277,055	25.0	2,180,855	1,515,753	24.7	教育費		1,164,506	8.9	185,232		854,281		率化将来負担比率（％）		-	-
繰出金		708,231	5.4	708,231	697,207	11.3	災害復旧費		113,864	0.9	-		16,772		積立金高		2,323,576	2,478,864
繰立金		919,661	7.0	754,479	725,374	11.8	公債費		924,523	7.1	-		906,927		現在特定目的債		430,925	330,669
投資・出資金・貸付金		1,845,114	14.1	562,362	-	-	諸支出金		-	-	-		-		地方債現在高		6,334,410	6,138,634
前年度繰上充用金		94,000	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		地方法債現在高		10,203,192	10,578,593
投資的経費		1,122,309	8.6	94,992	-	-	歳出合計		13,100,473	100.0	1,008,445		7,161,953		債務負担行為額（支出予定額）		-	-
うち人件費		32,911	0.3	32,911	-	-	繰出金		1,646,209	12.6	37,013		37,013		物件等購入保証・補償その他 実質的なもの		1,788,085	204,621
内普通建設事業費		1,008,445	7.7	78,220	5,695,383千円	92.6％（93.1％）	営下水		516,600	国民健康保険事業	16,488		16,488		収益事業収入		-	-
うち補助		357,301	2.7	23,980	92.6％（93.1％）	-	事病院		208,659	の被保険者数（人）	2,412		2,412		土地開発基金現在高		59,087	59,087
うち単独		602,544	4.6	51,065	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	-	業宅地造成		6,240	状況	3,604		3,604		徴収率		99.7	98.3
災害復旧事業費		113,864	0.9	16,772	歳入一般財源等	-	等上水		1,289	被保険者数（人）	95		95		合計		99.6	98.8
失業対策事業費		-	-	-	7,820,514千円	-	へ国民健康保険		164,443	1人当り	-		-		市町村民税		99.6	98.7
歳入合計		13,100,473	100.0	7,161,953	-	-	出のその他		748,978	況業	474		474		純固定資産税		99.6	97.4

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	6,293人 6,777人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-2										
							令6.1.1	6,044人	6,020人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41		4239	地方交付税種地	2-3										
歳入の状況（単位：千円・％）							令5.1.1	6,136人	6,118人	第1次	170 6.0	178 6.1	佐賀県		大町町												
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	757 26.9	829 28.3	第3次	1,884 67.0	1,922 65.6												
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額								超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総額引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		6,000,198 5,844,916 155,282 22,756 132,526 -51,340 1,961 - 100,000 -149,379		6,150,673 5,946,642 204,031 20,165 183,866 7,009 825 - 7,834	
区分							収入済額		構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×		一般職員 うち消防職員 教育公務員 臨時職員等		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)								
地方譲与税							743,227	12.4	743,227	28.3					86		262,300	3,050									
地方交付金							21,705	0.4	21,705	0.8					-		-	-									
配当割交付金							178	0.0	178	0.0					7		26,488	3,784									
株式等譲渡所得割交付金							2,081	0.0	2,081	0.1					1		*	*									
分離課税所得割交付金							2,354	0.0	2,354	0.1					-		-	-									
地方消費税交付金							150,705	2.5	150,705	5.7					87		266,283	3,061									
ゴルフ場利用税交付金							-	-	-	-																	
特別地方消費税交付金							-	-	-	-																	
自動車取得税交付金							133	0.0	133	0.0																	
軽油引取税交付金							-	-	-	-																	
自動車税環境性能割交付金							1,835	0.0	1,835	0.1																	
法人事業税交付金等							12,564	0.2	12,564	0.5																	
地方特例交付金等							4,342	0.1	4,342	0.2																	
内地方特例交付金							4,198	0.1	4,198	0.2																	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							144	0.0	144	0.0																	
地方交付税							1,855,588	30.9	1,680,554	63.9																	
内普通交付税							1,680,554	28.0	1,680,554	63.9																	
特別交付税							175,034	2.9	-	-																	
訳震災復興特別交付税							-	-	-	-																	
(一般財源計)							2,794,712	46.6	2,619,678	99.7																	
交通安全対策特別交付金							659	0.0	659	0.0																	
分担金・負担金							57,765	1.0	-	-																	
手数料							40,062	0.7	3,298	0.1																	
料							13,918	0.2	-	-																	
庫支出金							576,246	9.6	-	-																	
国有提供交付金							-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)							-	-	-	-																	
都道府県支出金							717,682	12.0	-	-																	
財産収入金							18,321	0.3	5,219	0.2																	
繰入金							833,886	13.9	-	-																	
繰越入金							442,505	7.4	-	-																	
繰収金							104,031	1.7	-	-																	
諸地方収入債							80,945	1.3	2	0.0																	
うち減収補填債(特例分)							319,466	5.3	-	-																	
うち臨時財政対策債							11,816	0.2	-	-																	
歳入合計							6,000,198	100.0	2,628,856	100.0																	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)											
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		779,718	679,374										
人件費							877,490	15.0	793,181	778,922	29.5	議会会費		51,271	0.9	-	51,271	2,460,272	2,475,040								
うち職員給料							500,995	8.6	442,135	-	-	総務費		1,701,710	29.1	8,627	620,841	987,615	854,368								
扶助費							784,838	13.4	285,215	181,295	6.9	民生費		1,548,991	26.5	6,969	927,417	2,679,985	2,690,134								
公債費							606,106	10.4	600,879	600,879	22.8	衛生費		321,790	5.5	6,936	262,209	0.29	0.29								
内元利償還金							585,378	10.0	580,600	580,600	22.0	労働費		3,030	0.1	-	30	4.9	6.8								
訳一時借入金							20,728	0.4	20,279	20,279	0.8	農林水産業費		216,007	3.7	102,476	58,885	18.5	19.5								
(義務的経費計)							2,268,434	38.8	1,679,275	1,561,096	59.1	商工費		108,686	1.9	-	75,655	-	-								
物件修繕費							999,468	17.1	383,020	246,557	9.3	土木費		248,913	4.3	166,679	55,357	-	-								
維持補修費							9,303	0.2	8,545	8,545	0.3	消防費		175,314	3.0	2,390	166,727	7.6	7.5								
補助費							548,973	9.4	427,255	276,636	10.5	教育費		419,655	7.2	99,278	238,209	-	-								
うち一部事務組合負担金							283,527	4.9	277,809	234,396	8.9	災害復旧費		443,443	7.6	-	28,414	-	-								
繰出金							421,398	7.2	356,117	342,446	13.0	公債費		606,106	10.4	-	600,879	-	-								
積立金							736,142	12.6	163,530	-	-	諸支出金		-	-	-	-	-	-								
投資・出資金・貸付金							24,400	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-								
前年度繰上充用金							-	-	-	-	-	歳出合計		5,844,916	100.0	393,355	3,085,894	-	-								
投資的経費							836,798	14.3	68,152	2,435,280	92.2%	繰出金		445,749	7.6	77,464	427	426	386,248								
うち人件費							24,300	0.4	24,300	92.2% (92.6%)	-	公共用水道		17,500	0.3	56,479	-	-	-								
内普通建設事業費							393,355	6.7	39,738	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事業交通費		6,851	0.1	889	-	-	-								
うち補助単独費							158,184	2.7	9,420	歳入一般財源等	-	国民健康保険		95,487	1.6	1,309	-	-	-								
うち単独費							185,536	3.2	27,324	3,241,176	-	国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
訳災害復旧事業費							443,443	7.6	28,414	3,241,176	-	被保険者数(人)		-	-	-	-	-	-								
損失業対策事業費							-	-	-	歳入一般財源等	-	被保険者数(人)		-	-	-	-	-	-								
歳入合計							5,844,916	100.0	3,085,894	3,241,176	-	国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								
												国民健康保険料収入額		325,911	5.5	559	-	-	-								

令和5年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積 9,566人 9,583人 -0.2%	区分	住民基本台帳人口 令和6.1.1 9,593人 令和5.1.1 9,609人 増減率 -0.2%	うち日本人 9,516人 9,544人 -0.3%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-2									
歳入の状況（単位：千円・％）						市町村税の状況（単位：千円・％）	区分	令和2年国調	平成27年国調	41		4247		江北町	地方交付税種地	2-3								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					佐賀県		江北町												
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）							収入済額		構成比					超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687	
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）							収入済額		構成比					超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687	
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,914,640 7,239,617 6,588,820 6,854,520 325,820 385,097 230,678 62,512 95,142 322,585 -227,443 56,961 4,173 3,352 - - 80,000 100,000 -303,270 -39,687								
区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	8,121人 8,779人 -7.5%	人口密度	74.30人/k㎡ 109人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-O					
歳入の状況（単位：千円・％）									市町村税の状況（単位：千円・％）	指定団体等 の指定状況	第1次 第2次 第3次	1,340 29.4 1,096 24.1 2,117 46.5	1,551 32.0 1,082 22.4 2,208 45.6	41	佐賀県	4417	太良町	地方交付税種地	2-1					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		令和2年国調												平成27年国調	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		令和5年度（千円）												令和4年度（千円）	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		令和5年度（千円）												令和4年度（千円）	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
地方譲与税		794,114	11.0	794,114	22.2	普通		788,335	99.3	7,051	旧新産×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	7,245,876		7,733,305									
地方利子割交付税金		70,483	1.0	70,483	2.0	法定普通税		788,335	99.3	7,051	旧開発×		7,041,145		7,557,575									
配当割交付税金		2,812	0.0	2,812	0.0	市町村民税		305,145	38.4	7,040	旧産炭×		204,731		175,730									
株式等譲渡所得割交付税金		3,165	0.0	3,165	0.1	個人均等割		13,046	1.6	-	山振振×		46,932		14,618									
分離課税所得割交付税金		-	-	-	-	所得割		255,775	32.2	-	過疎○		157,799		161,112									
地方消費税交付税金		-	-	-	-	法人均等割		11,872	1.5	-	首都×		-3,313		-124,856									
自動車取得税交付税金		517	0.0	517	0.0	法人税割		24,452	3.1	7,040	近畿×		706		722									
軽油引取税交付税金		-	-	-	-	固定資産税		395,430	49.8	11	中部×		-		-									
自動車税環境性能割交付税金		5,454	0.1	5,454	0.2	うち純固定資産税		394,520	49.7	11	財政健全化等×		150,000		-									
法人事業税交付金等		12,803	0.2	12,803	0.4	軽自動車税		37,181	4.7	-	指数表選定○		-152,607		-124,134									
内地方特例交付金		3,919	0.1	3,919	0.1	市町村たばこ税		50,579	6.4	-	財源超過×	95		281,390										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,836	0.0	2,836	0.1	鉱産税		-	-	-	一般職員	-		2,962										
内地方交付税		2,738,226	37.8	2,478,175	69.2	特別土地保有税		-	-	-	うち技能防務職員	1		-										
内普通交付税		2,478,175	34.2	2,478,175	69.2	法定外普通税		-	-	-	教育公務員計	1		*										
内特別交付税		260,051	3.6	-	-	目的税		5,779	0.7	-	臨時職員	-		*										
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定目的税		5,779	0.7	-	臨合	96		285,288										
（一般財源計）		3,817,966	52.7	3,557,915	99.4	内入湯税		5,779	0.7	-	一般職員	95		281,390										
交通安全対策特別交付金		897	0.0	897	0.0	事業所税		-	-	-	うち技能防務職員	-		-										
分担金・負担金		15,426	0.2	-	-	都市計画税		-	-	-	臨時職員	1		*										
手数料		53,262	0.7	2,962	0.1	水利地益税等		-	-	-	臨時職員	1		*										
手庫数支出		24,791	0.3	-	-	法定外目的税		-	-	-	臨合	-		-										
国庫提供交付金		879,577	12.1	-	-	合法による計		794,114	100.0	7,051	一般職員	96		285,288										
（特別区財調交付金）		-	-	-	-	内入湯税		5,779	0.7	-	うち技能防務職員	-		-										
都道府県支出金		421,363	5.8	-	-	事業所税		-	-	-	臨時職員	1		*										
財産収入		20,911	0.3	17,887	0.5	都市計画税		-	-	-	臨時職員	1		*										
繰入金		629,521	8.7	-	-	水利地益税等		-	-	-	臨合	-		-										
繰入金		861,301	11.9	-	-	法定外目的税		-	-	-	一般職員	95		281,390										
繰入金		94,730	1.3	-	-	合法による計		794,114	100.0	7,051	うち技能防務職員	-		-										
繰入金		149,555	2.1	120	0.0	内入湯税		5,779	0.7	-	臨時職員	1		*										
地方債		276,576	3.8	-	-	事業所税		-	-	-	臨時職員	1		*										
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	都市計画税		-	-	-	臨合	-		-										
うち臨時財政対策債		15,676	0.2	-	-	水利地益税等		-	-	-	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	法定外目的税		-	-	-	うち技能防務職員	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	合法による計		794,114	100.0	7,051	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	内入湯税		5,779	0.7	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	事業所税		-	-	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	都市計画税		-	-	-	臨合	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	水利地益税等		-	-	-	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	法定外目的税		-	-	-	うち技能防務職員	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	合法による計		794,114	100.0	7,051	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	内入湯税		5,779	0.7	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	事業所税		-	-	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	都市計画税		-	-	-	臨合	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	水利地益税等		-	-	-	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	法定外目的税		-	-	-	うち技能防務職員	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	合法による計		794,114	100.0	7,051	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	内入湯税		5,779	0.7	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	事業所税		-	-	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	都市計画税		-	-	-	臨合	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	水利地益税等		-	-	-	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	法定外目的税		-	-	-	うち技能防務職員	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	合法による計		794,114	100.0	7,051	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	内入湯税		5,779	0.7	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	事業所税		-	-	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	都市計画税		-	-	-	臨合	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	水利地益税等		-	-	-	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	法定外目的税		-	-	-	うち技能防務職員	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	合法による計		794,114	100.0	7,051	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	内入湯税		5,779	0.7	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	事業所税		-	-	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	都市計画税		-	-	-	臨合	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	水利地益税等		-	-	-	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	法定外目的税		-	-	-	うち技能防務職員	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	合法による計		794,114	100.0	7,051	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	内入湯税		5,779	0.7	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	事業所税		-	-	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	都市計画税		-	-	-	臨合	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	水利地益税等		-	-	-	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	法定外目的税		-	-	-	うち技能防務職員	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	合法による計		794,114	100.0	7,051	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	内入湯税		5,779	0.7	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	事業所税		-	-	-	臨時職員	1		*										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	都市計画税		-	-	-	臨合	-		-										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	水利地益税等		-	-	-	一般職員	95		281,390										
歳入合計		7,245,876	100.0	3,579,781	100.0	法定外目的税		-	-	-														